別　添

オンライン開催（Ｚｏｏｍ）

医療・介護分野における DXセミナー

2040年を見据えた効果的・効率的な医療と介護サービスの提供に向けて

令和7年10月15日（水）

13:30～15:55
（入室開始：13:00）

ご希望の方は
ＱＲコードから
アクセスして、
お申し込みください。

申込締切：
10月13日(月)17:00

開催プログラム

1 開会挨拶 [13：30～13：35]〈5分〉 **内藤 茂雄**（総務省 関東総合通信局 局長）

2 講 演 [13：35～15：10]〈95分〉

【講演 ①】[13:35～14:10]〈35分〉 **ＤＸは介護の未来をどう変えるか**
～現場のリアルな課題解決から見えた、持続可能な地域包括ケアシステムへの道筋～
神奈川県地域包括ケアシステム統括アドバイザー
ツツイグループ　顧問兼コンプライアンス室　室長 **松川 竜也 氏**

【講演 ②】[14:10～14:30]〈20分〉 **医療現場でのＤＸ推進 ～その取組みと現状～** 京都岡本記念病院　副院長 **北岡 有喜 氏**

【講演 ③】[14:30～14:50]〈20分〉 **地域ＩＣＴみまもりネットワークの構築と面的導入の実証**
株式会社電通　パブリック・アカウント・センター　シニア・プロデューサー **出田 稔 氏**、
ＭＩＫＡＷＡＹＡ２１株式会社　ＣＳＯ／事業戦略顧問 **平川 健司 氏**

【講演 ④】[14:50～15:00]〈10分〉 **総務省における医療情報化の取組**
総務省　情報流通行政局　地域通信振興課　デジタル経済推進室　課長補佐 **鈴木 綾奈 氏**

【講演 ⑤】[15:00～15:10]〈10分〉 **介護情報基盤について**
厚生労働省　老健局　老人保健課　課長補佐 **野口 千彰 氏**

3 休 憩 [15：10～15：20]〈10分〉

4 パネルディスカッション [15：20～15：50]〈30分〉
【ファシリテーター】総務省地域情報化アドバイザー **安江 輝 氏**
【パネリスト】**松川 竜也 氏、北岡 有喜 氏、平川 健司 氏、鈴木 綾奈 氏、野口 千彰 氏**

5 閉会挨拶 [15：50～15：55]〈5分〉 **針田 哲**（厚生労働省 関東信越厚生局 局長）

共催：関東総合通信局、関東信越厚生局、（一財）全国地域情報化推進協会（ＡＰＰＬＩＣ）

講師：プロフィール

松川 竜也（マツカワ タツヤ）氏

神奈川県地域包括ケアシステム統括アドバイザー
ツツイグループ　顧問兼コンプライアンス室　室長

複数の社会福祉法人の設立に介護・相談職として携わった後、居宅介護支援や地域包括支援センター、法人本部長を歴任し、介護保険事業の運営・経営から市役所での行政経験まで幅広く積む。現在は、ツツイグループ顧問兼コンプライアンス室長 、株式会社日本経営顧問を兼務。同時に、神奈川県地域包括ケアシステム統括アドバイザーをはじめ、静岡県、沖縄県、大分県、高知県など全国各地の自治体でアドバイザーを歴任し、地域包括ケアシステムの推進等に尽力する。長年の現場・経営・行政での経験を基に、人材育成やオペレーション改革にも従事。近年は、深刻化する人手不足といった構造的課題に対し、ＡＩやＩＣＴを活用した解決策を実践している。現場視点を何よりも重視し、持続可能な「介護ＤＸ」の実現を目指して、国や自治体への政策提言も行っている。

講演❶　ＤＸは介護の未来をどう変えるか
～現場のリアルな課題解決から見えた、持続可能な地域包括ケアシステムへの道筋～

介護現場が直面する「人手不足」と「業務負担増」という深刻な課題。本講演では、この課題解決のためにＤ　Ｘをいかに推進し、現場に導入したのかを具体的に解説します 。テクノロジーが、ケアの質をいかに高め、職員の働き方を変革するのか。ＤＸが拓く、持続可能な「地域包括ケアシステム」の未来像を描きます。

北岡 有喜（ユタオカ メウキ）氏

京都岡本記念病院　副院長

1985年に医師免許取得後、京都大学医学部付属病院、市立舞鶴市民病院、大津市民病院などを経て、1995年から国立京都病院の産科医師に。同年から情報システムについての統括責任者として同病院のシステム開発に携わる。京都大学博士（医学）、同志社大学博士（政策科学）。2002年5月に産科医長、2003年7月に医療情報部部長に就任。2004年5月から特定非営利活動法人日本サスティナブル・コミュニティ・センター（ＳＣＣＪ）顧問として、個人健康・医療・福祉履歴管理サービス「ポケットカルテ」や「地域共通診察券」を考案し運用を開始すると共に、2006年8月からは独立行政法人 国立病院機構本部 情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官(※1)も兼務。その他、ＩＴコンソーシアム京都 医療情報化部会長、国連主催「情報社会世界サミット大賞」選考委員会日本代表、新しい日本を作る国民会議「21世紀臨調」運営委員、総務省地域情報化アドバイザー、デジタル庁デジタル推進委員、2014年4月からはマイナンバーを発番する地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会委員(※2)に就任するなど、多数の公職を務める。（※1：2014年3月末まで、※2：2024年3月末まで）

講演❷　医療現場でのＤＸ推進 ～その取組みと現状～

医療機関におけるＤ Ｘは、下記課題等で難航している。（ 1）医療機関職員は‘医療 ’のプロ集団であり、‘医療 ’と ‘デジタル ’両方に精通する人材は少数（2）1つのサービスに多くの職種が関与しているため、部分最適に陥りやすい （3）低い収益性と限られた予算 （4）医療機関を取り巻く環境は様々であり、横展開を図りにくい 本講演では、これらの課題への対応について現状を報告する。

出田 稔（イデタ ミノル）氏

株式会社電通　パブリック・アカウント・センター
シニア・プロデューサー

◯1988年　電通入社。東京本社ラジオテレビ局、衛星メディア局を経て、2010年ラジオテレビ&エンタテインメント局部長 ◯2015年 ラジオテレビ局兼務、パブリック・アカウント・センターにて総務省担当営業 ◯ 2020年 パブリック・プラットフォーム・センター ＧＭ、総務省担当　総務省担当では、コンテンツ支援事業、ＩＳＤＢ-Ｔの海外展開支援など、多様な事業を担当 ◯2022年 パブリック・アカウント・センター 部長 総務省担当　入社以来、一貫して、放送・情報通信領域を担当し、国内の放送事業者や関係団体など、幅広いネットワーク・深い知見を有する。アニメを始め、コンテンツ制作および海外番組販売の立ち上げ、通販事業などの立ち上げ等、コンテンツ運用にも精通。

平川 健司（ヒラカワ フンジ）氏

ＭＩＫＡＷＡＹＡ21株式会社　ＣＳＯ /事業戦略顧問

プロジェクトマネージャー。電通ではJR東日本のSuica/電子マネー導入に従事。また、国プロのプロジェクトマネジャーとしてエコポイント、フードアクション日本、節電アクション、ＩＴ導入補助金等に従事。19年電通退職後、コロナ禍では持続化給付金事業の業務執行責任者を務める。現在は、有償ボランティアによるシニアサポートのソーシャルフランチャイズ事業：ＭＩＫＡＷＡＹＡ21の戦略顧問として、超高齢化社会課題の民間ビジネスによる課題解決に取り組む。

講演❸　地域ＩＣ Ｔみまもりネットワークの構築と面的導入の実証

今年、地域通信振興課様の実証で採択された本件は、地方が直面する高齢者の安心・安全、健康管理を、新たな通信技術を使い、民間サービス事業者との連携を行いながら、また、行政及び地域の通信事業者と新たな支援の方法を検討するものである。新たなインフラ利用により、地方自治体や高齢者家族の支援となれば幸いである。

鈴木 綾奈（スズキ アヤナ）氏

総務省　情報流通行政局
地域通信振興課　デジタル経済推進室　課長補佐

ＩＴベンチャー、総合コンサルティングファーム等を経て、2022年より内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局にて、スマートシティを中心とした地域におけるデジタルサービス実装に係る業務に従事。2024年より現職。

講演❹　総務省における医療情報化の取組

総務省は、情報の電磁的流通の規律及び振興を所管する立場から、先導的なＩＣＴの医療分野での研究開発やガイドライン等の策定を行い、医療の高度化、地域医療の確保、データ活用の推進等に貢献しています。本セミナーでは「遠隔医療の普及」と「ＰＨＲデータの活用」の２つの施策を中心にご紹介いたします。

野口 千彰（ノグチ チアキ）氏

厚生労働省　老健局　老人保健課　課長補佐

厚生労働省老健局老人保健課において、介護情報基盤の運用開始準備に携わる。令和7年7月から現職。

講演❺　介護情報基盤について

介護情報基盤は、これまで分散していた介護サービス利用者に関する情報を、関係者間で共有、活用する仕組みであり、令和8年4月1日に運用を開始する予定です。本講演では、介護情報基盤の概要とその利点、運用開始にむけた厚生労働省の取り組み、また、今後の方向性をご紹介します。

パネルディスカッション

ファシリテーター

安江 輝（ヤスエ アキラ）氏

総務省地域情報化アドバイザー （長野県伊那市役所商工観光部商工振興課　課長補佐／工業振興係長）

◯1993年　伊那市役所入庁　伊那市役所において農政、企画、税務の他、伊那商工会議所、伊那中央病院へ出向 ◯ 1997年伊那市有線放送農業協同組合伊那ＡＤＳＬ利用実験代表幹事を始めとして電子商取引、遠隔医療、救急医療・災害拠点・医療情報電子化等を経験 ◯ 2018年度より伊那市新産業技術推進係長として、総務省データ利活用型スマートシティ推進事業、内閣府地方創生事業・デジタル田園都市国家構想Ｓｏｃｉｅｔｙ５.０事業により、ケーブルテレビデータ放送によるドローン物流、交通ＭａａＳ、医療ＭａａＳ、地域見守りプラットホームの構築・実装 ◯2021年度より総務省地域情報化アドバイザー ◯2024年度より現職

お申し込みは下記ＵＲＬまたはＱＲコードより参加申込フォームへアクセスいただき、必要事項を記入の上、お願い致します。
https://forms.gle/27UtvZk4a7DgNAV47

申込締切：10月13日(月)17:00

本件に関する問い合わせ先

事務局：(株)メディア開発綜研
メールアドレス：西川(nishikawa@mdri.co.jp)
電話番号：03-6263-2133

共催：関東総合通信局、関東信越厚生局、(一財)全国地域情報化推進協会(ＡＰＰＬＩＣ)